

企業内ネットワークからみた韓中間の国際的 都市システム

朴, 倞玄 / BOKU (Park), Sohgen (Jong-Hyun)

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

67

(終了ページ / End Page)

107

(発行年 / Year)

2008-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003096>

企業内ネットワークからみた 韓中間の国際的都市システム

朴 侗 玄

I はじめに

1) 課題と視角

本研究の課題は、韓国企業の中国進出を事例に、企業内ネットワークからみた韓中間の国際的都市システムの結節構造とその特徴を分析することである。筆者は、すでに企業のグローバル活動の事例として、輸出入行動（朴, 1996, 1997a, b, c）、企業間提携（朴, 1999a, b）、企業の海外進出（朴, 1999c）を取上げ、韓日間の国際的都市システムを分析してきた。しかしそこでは、分析対象が日本の都市に限定されており、他のアジアの国家を対象とした都市間結合は検討しなかった。したがって、本稿では、韓国企業のアジア進出の中で、最も積極的である中国を限定し、韓中両国の都市間結合を扱う。

経営・経済学¹⁾では、産業組織論のキーワードである「系列²⁾」を解明する目的で、企業ネットワークの分析枠組みが提示された（浅沼, 1997³⁾。アジアにおける企業間関係は、欧米に見られる完全市場取引によるものではなく、長期継続的取引関係に代表される「組織化された市場（中間組織）」で展開される（Hill 1990；橋川 1996；浅沼 1997）。これは、系列、

企業グループ、企業集団の内部取引、集団的行為に代表され、その典型的形態は企業ネットワークである。

一方、地理学での企業ネットワークは、主に三つのとらえ方がある。第1は、都市システムと関連し、本社―支社間の複数事業所網（阿部，1995，1996，2001；日野，1996）を指す。第2は、地場産業地域の柔軟な社会的分業に基づく生産体系に関する研究（Camagni，1999；Camagni and Salone,1993；Cooke1993；Park，1996）と関連し、従来の垂直的生産体系より水平的生産体系が重視される。そして第3は、多国籍企業の本社―子会社間の関係・提携（Dicken and Thrift，1992；Thrift and Olds，1996；Yeung，1997）など、企業の海外事業活動の形態としてとらえる。

経営・経済学と地理学とでは、分析視角が異なるが、その共通点は、企業ネットワークを「複数の企業組織がつねに連結される形態」としてとらえることである。そこで本研究では、企業ネットワークを「複数・単数の企業を核に連結されているすべての単位の総体である」と定義する⁴⁾。

企業ネットワークは、企業内ネットワーク、企業間ネットワーク、そして企業外ネットワークによって構成される。本稿では、事業所網（本社―支社・駐在員事務所間結合）、そして企業グループ網（親会社―子会社間結合）に着目する。

筆者は、人・金・情報の流動量と企業活動のグローバル活動に関する一連の研究（朴，1995，1997d，1998）を通じて、韓日間の国際的都市システムと地方都市間結合の特徴を分析してきた。しかしここでは、流動量と企業のグローバル活動の拠点を日本に限定されており、東アジアおよび東南アジアにおける国際的な都市間結合は検討しなかった。そこで本稿では、企業の海外進出によって形成される韓中の都市間結合の空間形態を解明する。その理由は、韓国企業の中国進出は、韓国企業のアジア進出のうち約40%を占めており、韓国企業のグローバル活動がもっとも積極的な中国を取上げる意義は極めて高いといえる。

本研究の分析視角は、国際的都市システム論の分析枠組みにより、企業

の海外進出の空間的パターンを都市レベルで分析することである。とくに、企業の海外進出行動を含む従来の貿易論では、国という一つの経済単位の内部は均一であると仮定され、国内市場の地域（都市）的構造や地域的距離の存在が無視されてきた。今後は、都市・地域レベルの分析を取り込んだマイクロなアプローチが必要となる（大野・浜口，1998）。この点は、企業の海外進出の空間構造を解明するために、地理学の国際的都市システムの分析枠組みが最も有効な方法の一つであるといえる。

企業のグローバル活動は、おおむね四つに類型化される。第1は、輸出入の貿易行動で、国際的レベルで展開される企業間取引の最も基礎的活動である。第2は、企業内部組織の拡大で、駐在員事務所と支社配置によって展開される（中野，1988）⁵⁾。第3は企業間提携で、合併事業と契約事業からなる。企業間定型は、二つ以上の独立した個別企業・組織体がそれぞれ保有する競争優位資源をもとに、相互協力関係を維持することによって、最終目的を達成する経営戦略である（Kobrin，1989；Potter and Fuller，1986）。そして第4は海外子会社（現地法人）の設立による企業グループの拡大である（吉原，1994）⁶⁾。海外子会社は、現地の法律に基づいて設立・運営する会社であるため、駐在員事務所や海外支店とは異なり、国内取引をはじめ、に定めるすべての活動を行うことができる。そこで本稿では、企業の海外進出として、事務所と子会社を扱う。

本研究で用いる資料収集は、次の手順である。まず大韓貿易投資振興公社（Korea Trade-Investment Promotion Agency）刊『海外進出韓国企業ディレクトリー』による中国進出企業のデータを収集する。この資料は、韓国企業の海外進出活動（事業所・子会社）に関する唯一の資料で、その信頼性は極めて高い。次に全国経済人連合会刊行『韓国主要企業辞典』、大韓商工会議所刊行『全国企業体総覧』、毎日経済新聞社刊『会社年鑑』から個別企業の詳細なデータを収集する。

以上の資料をもとに、海外進出の件数から、韓中両国の都市間結合数を集計し、韓国都市、中国都市を行列とする行列データを作成した。

分析対象都市の選定は、次の基準による。韓国都市は、道庁所在都市および人口15万人以上（2000年現在）の都市のうち、企業の海外進出が見られた39都市である。他方、中国の都市は、人口50万人以上の主要都市のうち、海外進出が確認された48都市である。これらの都市は、韓中間の国際的都市システムの骨格をなす主要都市である。

2) 韓国企業の中国進出の概要

表1は、韓国企業の中国進出形態の特徴を示す。進出形態の内訳をみると、子会社が最も多く、全体の76%（742社）を占め、次いで連絡事務所（19%）、支社（2%）の順であり、韓国企業の中国進出は、主に子会社を中心に展開されているといえる。

表2は、中国子会社の合併形態の特徴を示す。完全所有子会社が全体の79%（411社）を占め、合併子会社（21%、110社）を大きく上回る。合併

表1 韓国企業の中国進出形態

| 形態 | | 企業数 | 割合 (%) |
|-----|-------|-----|--------|
| 子会社 | | 767 | 79% |
| 事業所 | 連絡事務所 | 183 | 19% |
| | 支社 | 24 | 2% |
| 合計 | | 974 | 100% |

(注) 16社は不明

資料：『在日韓国入会社名鑑1997』により作成。

表2 中国子会社の合併形態

| 合併形態 | 出資比率 | 企業数 | (%) |
|---------|-----------|-----|--------|
| 完全所有子会社 | (100%) | 411 | (79%) |
| 合併子会社 | (100%未満) | 110 | (21%) |
| 少数所有 | (1%~49%) | 18 | (3%) |
| 半数所有 | (50%) | 14 | (3%) |
| 過半数所有 | (51%~99%) | 78 | (15%) |
| 合計 | | 521 | (100%) |

(注) 不明は246社である。

資料：表1と同じ。

子会社の内訳をみると、過半数以上の出資比率（51%～99%）を持つ企業が78社で最も多く、全体の71%を占め、半数所有および少数所有子会社との格差が大きい。

表3は、中国子会社の企業規模の特徴を示す。まず資本金階級別の特徴をみる。中国子会社は、「1万ドル未満」が全体の85%で最も多く、韓国企業の中国子会社への投資金額は中小規模であることが容易に理解できる。次に、従業員階級別の特徴をみる。中国子会社の従業員数をみると、「300人以上」が全体の23%を占め、次いで「50人～99人」（17%）、「100人～199人」（16%）の順となっており、中国子会社の従業員規模が比較的に大きいといえる。

表3 中国子会社の規模

(a) 資本金規模（子会社）

| | 企業数 | 割合（%） |
|--------------|-----|-------|
| 1万ドル未満 | 598 | 85% |
| 1万ドル～2万ドル未満 | 47 | 6% |
| 2万ドル～4万ドル未満 | 26 | 4% |
| 4万ドル～8万ドル未満 | 19 | 3% |
| 8万ドル～25万ドル未満 | 11 | 2% |
| 25万以上 | 3 | 0% |
| 合計 | 704 | 100% |

(注) 不明は63社

(b) 従業員規模

| | 子会社 | |
|-----------|-----|-------|
| | 企業数 | 割合（%） |
| 1人～4人 | 35 | 5% |
| 5人～9人 | 53 | 7% |
| 10人～19人 | 64 | 9% |
| 20人～29人 | 38 | 5% |
| 30人～49人 | 68 | 9% |
| 50人～99人 | 120 | 17% |
| 100人～199人 | 113 | 16% |
| 200人～299人 | 63 | 9% |
| 300人以上 | 162 | 23% |
| 合計 | 716 | 100% |

(注) 不明は51社

資料：表1と同じ。

表4は、中国事業所の企業規模の特徴を示す。「1人～4人」が全体の41%を占め、最も多く、次いで「5人～9人」、「10人～19人」の順に低く、子会社の従業員規模とは対照的結果であるといえる。

表5は、中国子会社・事業所の産業分類の特徴を示す。まず子会社をみる。産業別の内訳をみると、「製造業」が549社で最も多く、全産業の72%を占め、次いで「卸売・小売業」(13%)、「サービス業」(5%)、「運輸業」(4%)の順となっており、韓国企業の中国への進出は、主に製造業を中心に展開されたと理解できる。次に、事業所をみる。産業別の内訳は、子会

表4 中国事業所の企業規模

| 従業員規模 | 事業所数 (%) |
|-----------|------------|
| 1人～4人 | 76 (41%) |
| 5人～9人 | 63 (34%) |
| 10人～19人 | 28 (15%) |
| 20人～29人 | 14 (6%) |
| 30人～49人 | 4 (2%) |
| 50人～99人 | 1 (1%) |
| 200人～299人 | 1 (1%) |
| 合計 | 187 (100%) |

(注) 不明は20所
資料：表1と同じ。

表5 中国子会社・事業所の産業分類

| 大分類 | 子会社数 (%) | 事業所数 (%) |
|-----------|------------|------------|
| 建設業 | 9 (1%) | 3 (1%) |
| 小売・卸売業 | 98 (13%) | 75 (36%) |
| 製造業 | 549 (72%) | 48 (23%) |
| 不動産業 | 7 (1%) | |
| 金融保険業 | 28 (4%) | 15 (7%) |
| 運輸業 | 34 (4%) | 33 (16%) |
| 通信業 | | 1 (1%) |
| サービス業 | 42 (5%) | 31 (15%) |
| 電気・ガス・水道業 | | 1 (1%) |
| 合計 | 767 (100%) | 207 (100%) |

資料は表1と同じ。

表6 親会社の企業規模と進出形態

| 進出形態 | | 大企業 | 中小企業 | 合計 |
|------|-----|--------------|--------------|---------------|
| 事業所 | 事務所 | 119 (65%) | 64 (35%) | 183 (100%) |
| | 支社 | 21 (88%) | 3 (12%) | 24 (100%) |
| 子会社 | | 338 (44%) | 429 (56%) | 767 (100%) |
| 合計 | | 478 | 496 | 974 |

(注) 不明は16社

資料：表1と同じ。

社の結果とは対照的である。すなわち、「卸売・小売業」が全体の36%を占め最も多く、運輸業（16%）、サービス業（15%）、金融保険業の順に低い。韓国企業の中国への事業所配置は、主に非製造業部門で展開されているといえる。こうした結果から、製造部門の中国への進出は、主に子会社の形態で展開されていることに対して、非製造業部門の中国への進出は、事業所の形態で行われていることが用意に理解できる。

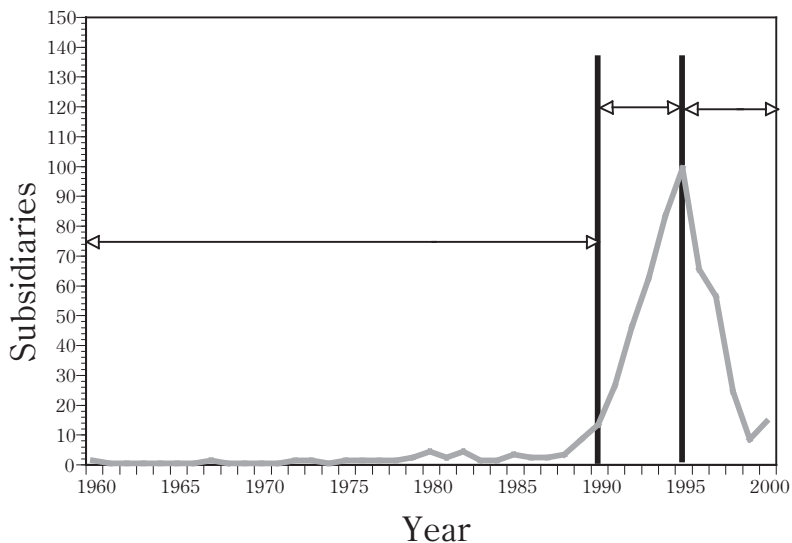
表6は、中国進出形態別の親会社の企業規模を示す。まず子会社形態を取った韓国企業は、中小企業が全体の56%を占め、大企業よりも大きい。事業所形態で中国進出が展開された企業規模は、その逆の傾向にある。このことから、中小企業は子会社形態で進出されていることに対して、大企業は事業所形態で進出されているといえる。

II 企業ネットワークの空間形態

1) 海外進出企業の全体的動向

ここでは、韓国企業の中国子会社・事業所からなる企業内ネットワークの空間形態の全体的動向を分析する。分析に際しては、まず韓国企業の子会社・事業所展開の経年的傾向が明らかになるとともに、動態分析に必要な時期の設定を行う。次に、地方ブロック別の韓国企業の中国への子会社・

図1 韓国企業の中国子会社配置の年次的推移

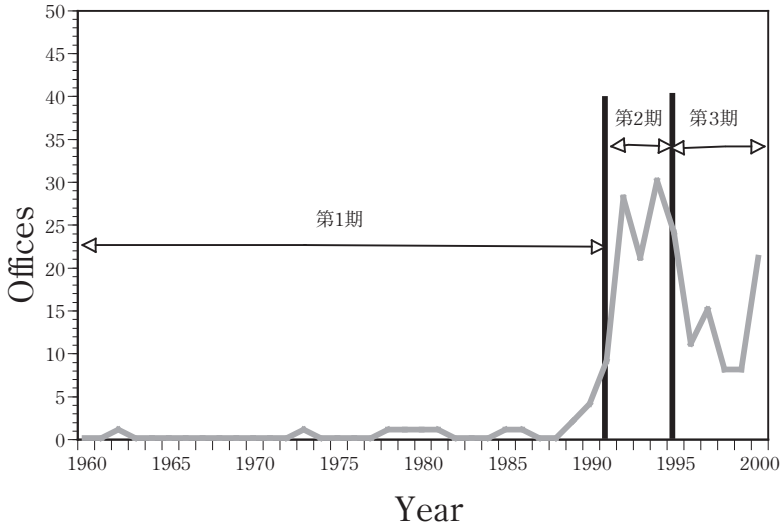


Year : 年度, Subsidiaries : 子会社数
(資料は表1と同じ)

事業所展開の推移を検討する。韓国企業の中国事業所・子会社は、それぞれ1962年、1960年から開設され、以後企業内ネットワーク網を拡大してきた。

図1は、韓国企業の中国子会社設置の年次的推移を示す。韓国企業の子会社展開は、おおむね3つの時期別に異なる傾向を示す。したがってここでは、その形態から次の3時期に分類する。第1期（1960年～1989年）は、韓国企業数が10未満で、韓国企業が本格的に事業活動をしたと認められない。この時期は、外資奨励政策の公布（1986年）など、中国の開放政策の始動期であったが、韓国企業の子会社設立は、非常に少なかった。第2期（1990年～1995年）は、韓国経済の高成長の影響も受け、多数の韓国企業が中国子会社を設立し、毎年13～99の子会社が新設され、韓国企業によって本格的な事業活動が展開された「発展段階」であると理解できる。そして第3期（1996年～2000年）は、韓国の経済危機の影響を強く受け、

図2 韓国企業の中国事業所配置の年次的推移

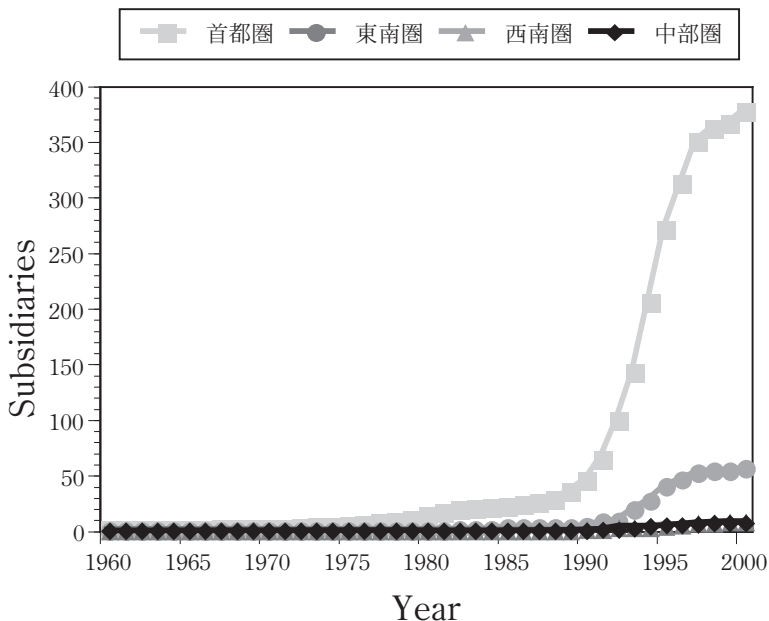


Year : 年度, Offices : 事業所数
(資料 : 表1 と同じ)

個別企業の海外子会社の閉鎖、新規事業の見送りなど事業部門の縮小を図り、韓国企業の子会社展開は容易なものではなかった。毎年60未満の子会社が設立され、1999年は10社未満の子会社の新設など、積極的な事業活動が認められないことが容易に理解できる。

図2は、韓国企業の中国事業所配置の年次的推移を示す。韓国企業の事業所展開は、おおむね3つの時期別に異なる傾向を示す。年次的変化は、子会社のそれと若干ずれが生じることが容易に理解できる。すなわち、第1期(1960年～1991年)では、事業所数が非常に少なく、韓国企業の中国事業所網がほとんど確認されない時期である。以後第3期(1992年～1995年)では、毎年20～30の事業所が新設され、韓国企業の事業所配置が最も積極的に展開された時期である。そして第3期(1996年～2000年)では、新設される事業所数が15以下に減少する時期である。しかし、2000年では再び20以上に増えた。こうした結果は、多数の韓国企業が、韓国の経

図3 地方ブロック別からみた韓国企業の中国子会社数の年次的推移

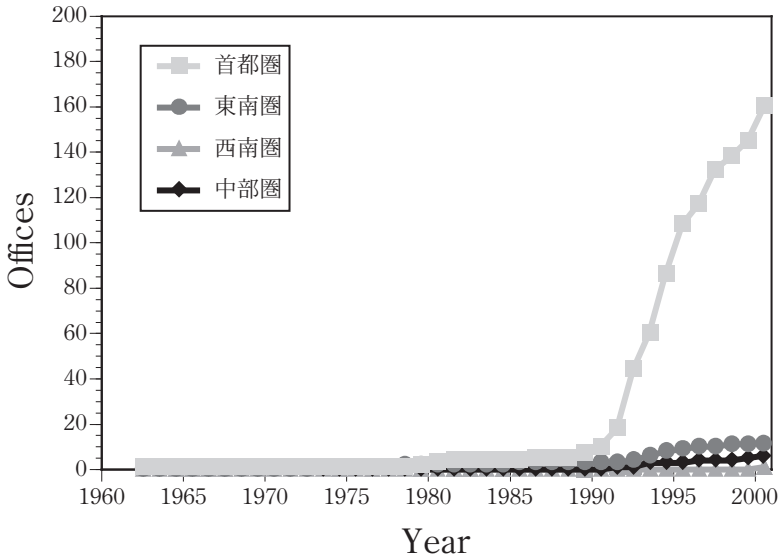


Year : 年度, Subsidiaries : 子会社数
(資料は表1と同じ)

済危機の影響で、膨大な投資金額を要する子会社設立を見送り、最小限の費用の要する事業所配置によって海外事業活動を展開している結果であると推察できる。

図3は、地方ブロック⁷⁾別からみた韓国企業の中国子会社配置の年次的推移を示す。その特徴は、次の3点である。第1は、首都圏とその他の地方ブロックにおいて集積量の違いが明瞭に現れたことである。首都圏企業の中国子会社は、全体の84%を占め、その他の地方ブロックとの格差が極めて大きい。第2は、首都圏とその他の地方ブロックの集積量の格差が1990年に現れ、1995年から加速されたことである。1990年までの格差は40社以下であったが、1995年の格差は200社を数え、地方ブロック別の格差はこの時期に形成されたといえる。第3は、首都圏以外の地方ブロックの

図4 地方ブロック別からみた韓国企業の中国事業所数の年次的推移

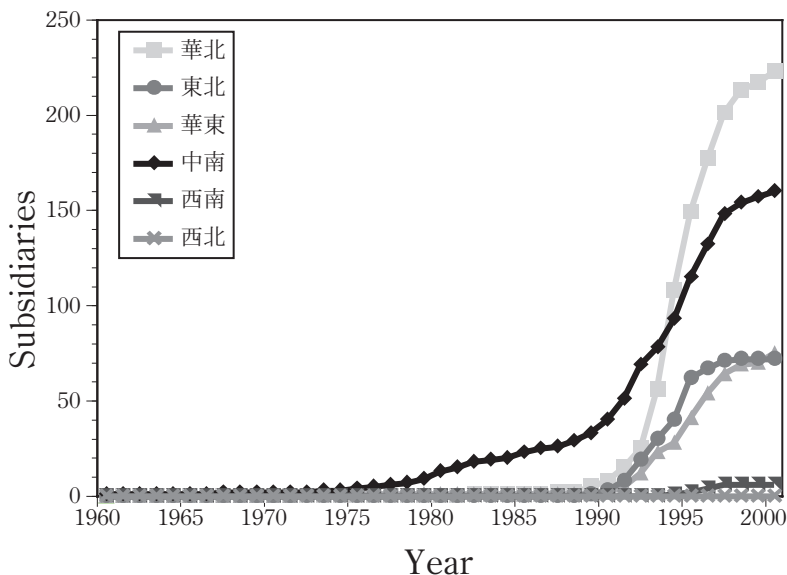


Year : 年度, Offices : 事業所数
(資料 : 表1と同じ)

中で、東南圏とその他の地方ブロックとの格差が明瞭であることである。子会社配置の絶対数が少ないが、東南圏は1990年後半から増加しており、この時期に西南圏・中部圏との格差が出現したといえる。

図4は、地方ブロック別からみた韓国企業の中国事業所配置の年次的推移を示す。その特徴は、次の3点である。第1は、子会社配置と同様に、首都圏とその他の地方ブロックにおいて集積量の違いが明瞭に現れたことである。首都圏企業の中国事業所は、全体の89%を占め、その他の地方ブロックとの格差が極めて大きい。第2は、こうした集積量の格差が1990年以後に出現したことである。すなわち、1990年以前の格差は10未満であったが、1995年以後の格差は100を数える。第3は、地方ブロックの中で東南圏と西南圏・中部圏との集積量の違いが確認されなかったことである。すなわち東南圏と西南圏・中部圏との格差は10未満で、子会社配置とは異なる傾向を示す。この結果から、地方企業の海外進出は、絶対数が少なく、

図5 中国地方ブロック別からみた子会社数の年次的推移

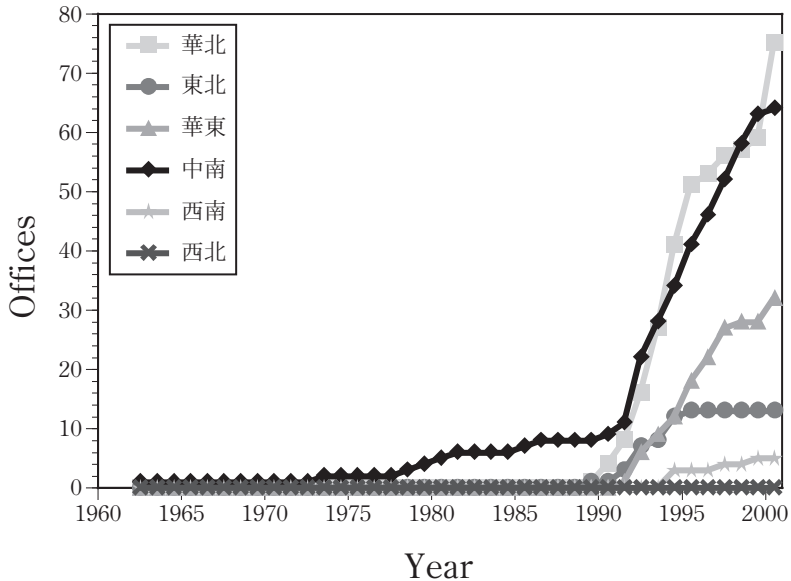


Year : 年度, Subsidiaries : 子会社数
(資料は表1と同じ)

偏った形態で進出していることを示唆する。

図5は、中国地方ブロック別⁸⁾からみた子会社数の年次的変化を示す。その特徴は、次の3点である。第1は、華北・中南地方とその他の地方との格差が著しいことである。とくに、華北・中南地方への子会社配置は、1990年から徐々に現れ、1995年以後に加速化され、その他の地方との格差が著しい。第2は、その他の地方ブロックの中で東北・華東地方とその他の地方との間に格差が存在することである。地方ブロックへの子会社配置の絶対数は少ないが、1990年以後から積極的に展開されており、その地域的分布は、東北・華東地方に限られているといえる。第3は、華北地方と中南地方との集積量の違いに変化が確認されたことである。1993年以前は、中南地方に集中的に子会社配置が展開されたが、1994年以後、は河北省、山西省、北京、天津などを中心とする華北地方へ集中的に子会社が配

図6 中国地方ブロック別からみた事業所数の年次的推移



Year : 年度, Offices : 事業所数
(資料 : 表 1 と同じ)

置された。

図6は、中国地方ブロック別からみた事業所数の年次的変化を示す。その特徴は次の3点である。第1は、子会社配置に比べて、華北・中南地方以外の地方ブロックへの事業所配置が多いことである。事業所配置の全体的傾向をみると、華北・中南地方とそのほかの地方との間に集積量の格差が認められるが、その格差は、子会社配置のように、著しいものではない。第2は、地方ブロックのなかで華東地方への事業所配置がより積極的に展開されたことである。絶対数が少ないとはいえ、華東地方への事業所配置は、1995年以後、より積極的に推進された。第3は、華北地方と中南地方との間に、集積量の違いが明瞭ではないことである。このことは、中南地方への進出は、事業所配置が1990年代後半からより積極的に展開されたことと関連する。第4は、西南・西北地方といった内陸地方ブロックへの事

業所配置が、子会社配置とともに、顕著に少ないことである。

以上の結果から、次の4点が明瞭になった。第1に、韓国企業の中国進出は、3つの段階を経て、子会社・事業所配置が進められた。第2に、中国子会社・事業所配置を推進した韓国企業は、首都圏に著しく集中する傾向を示す。第3に、華北・中南地方への進出は、子会社・事業所ともにその絶対値が多く、1995年以後加速化されたことに対して、その他の地方ブロックへの進出は、事業所配置によってより積極的に展開された。そして第4に、こうした地方ブロック別の違いは、1995年以後の第3期から顕著に現れ、とくに子会社配置において明確に出現されたといえる。

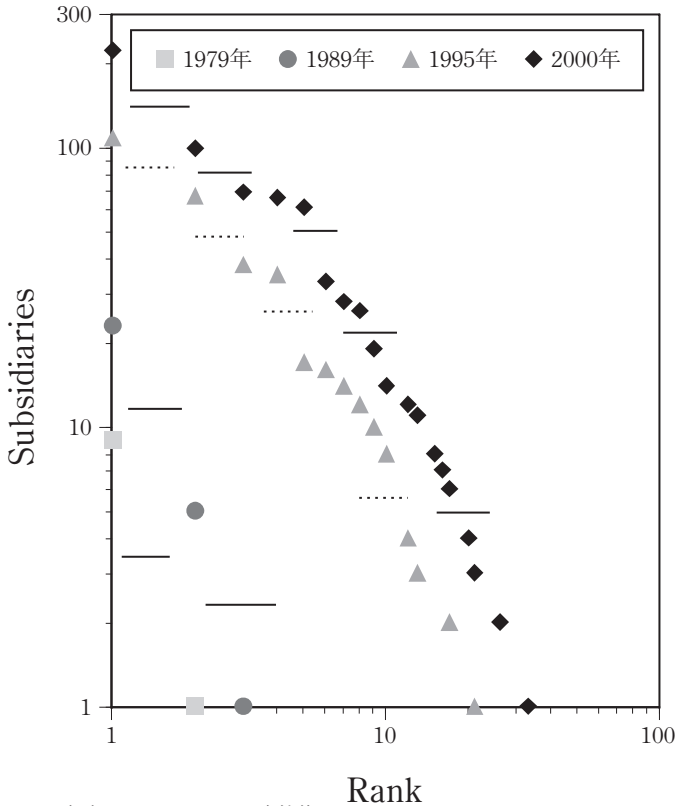
2) 中国の都市階層

ここでは、前項で分類した3時期ごとに都市別の子会社・事業所配置動向を分析し、都市階層の変容を検証する。図7は、韓国企業の子会社数からみた中国都市の階層の特徴を示す。

まず第1期として、1979年をみる。この時期は、おおむね香港と上海との子会社数の格差が確認され、二つの階層に区分される。しかし、韓国企業の子会社数(9社)はきわめて少なく、香港・上海以外の都市に子会社の集積は確認されない。次に、1989年をみる。この時期は、おおむね3つの都市階層に区分される。香港には32社の子会社が配置され、第Ⅱ階層を形成する。香港に次ぐ中国子会社の子会社集積地は天津(5社)である。この段階では、香港と天津とでは階層区分を可能にするだけの格差が確認される時期である。次いで上海・営口・深川(1社)が第Ⅲ階層を構成する。とくに、香港は、早い段階から韓国企業活動の拠点として確立され、他の都市との格差が確認された。また、この時期は、北京への集積が確認されない。

一方、韓国企業の子会社配置が本格的に展開された第2期(1990年～1995年)では、都市階層に大きな変化が確認される。また、子会社配置都市の多様化も確認された。すなわち、第1期である1979年と1989年は、

図7 韓国企業の中国子会社数からみた中国の都市階層



Year : 年度, Subsidiaries : 子会社数
(資料は表1と同じ)

それぞれ2都市、5都市に子会社が配置されていたが、第2期になると、32都市に子会社が立地され、子会社配置先都市の多様化が確認された時期である。第2期として1995年をみると、おおむね5つの階層に分類される。天津は、香港を抜き、第I階層を形成している。天津には、108の子会社が設置され、多くの韓国企業の子会社展開の集積地となっている。次いで、1980年代まで首位を占めていた香港(67社)が第II階層を形成する。香港に次ぐ韓国企業の子会社集積地は北京(38)、大連(35)である。とくに

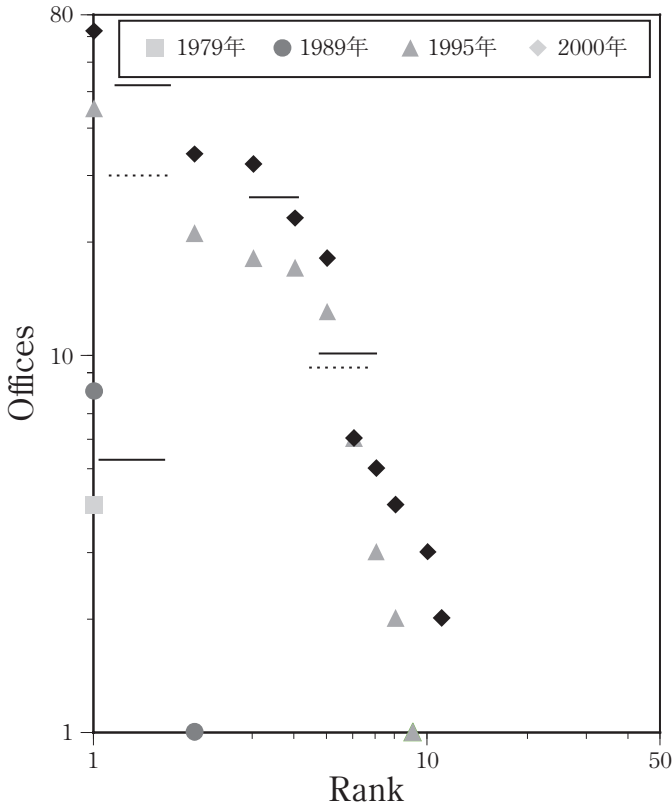
両都市は第1期では韓国企業の拠点地として確立されていなかったが、1990年代から積極的な進出によって、独自の位置を占める。その他、第Ⅳ階層には、上海（17）、營口（16）、東莞（14）、深川（12）、丹東（10）、昆山（8）、広州（8）の7都市が含まれる。とくに、この階層に含まれる都市は、北京・天津・上海・香港など、中核都市の周辺地域に分布することが注目される。最後に第Ⅵ階層では、子会社数が5社未満の21の都市が含まれる。

最後に、第3期（1996年～2000年）の事例として2000年の都市階層をみる。この時期は、六つの都市階層に区分される。まず天津には、222の子会社が進出しており、依然として上位を占めており、第Ⅰ階層を形成する。次いで香港は99の子会社が配置され、続く北京より子会社数が一段大きく、第Ⅱ階層に位置づけられた。そして第Ⅲ階層には、子会社数が60社以上の北京・沈陽・大連が含まれる。とくに、沈陽の昇格により、沈陽・大連を中心とした東北地方は、韓国企業の子会社の集積地のひとつとして位置づけられた。また、第Ⅳ階層には、上海・延吉・東莞が含まれる。とくに上海・延吉・東莞への子会社配置の特化係数が非常に高く、その成長が高いといえる。さらに第Ⅴ階層は、子会社数が5社以上20未満の11都市が含まれる。とくにこの段階になって、營口・丹東・哈爾浜・長春・琿春などの大連の以北、すなわち東北地方の多数の都市への進出が目立つ。そして第Ⅶ階層は、6社未満の29都市が含まれる。絶対数が非常に少ないが、この時期は、韓国企業によって多様な都市へ子会社配置が展開されたといえる。

こうした結果から、子会社配置による中国都市階層の特徴は、天津の第Ⅰ階層への昇格、沈陽の第Ⅴ階層への昇格、そして東北地方の多数の都市の出現などであるといえる。

図8は、中国事業所数からみた中国都市階層を示す。まず第1期として、1979年、1989年をみる。1979年は、進出事業所数も極めて少なく、香港（4）に限られていた。1989年をみると、香港（8）と北京（1）、上海

図8 韓国企業の中国事業所数からみた中国の都市階層



Year : 年度, Offices : 事業所数
 (資料 : 表1 と同じ)

(1) への事業所配置数の格差が確認され、二つの階層に区分される。しかし、韓国企業の事業所数 (10) はきわめて少なく、香港・北京・上海以外の都市に事業所の集積は認められない。

一方、韓国企業の事業所配置が本格的に展開された第2期 (1990年～1995年) では、多数の事業所配置都市が確認された。第1期 (1979年, 1989年) では、限られた都市 (それぞれ1都市, 3都市) に事業所が配置されていたが、第2期になると、10都市に事業所が立地された。しかし、

事業所配置先の都市数は、子会社配置先都市（32都市）を大きく下回り、事業所先都市の多様化は相対的に低いといえる。1995年をみるは、この時期は、おおむね三つの都市階層に区分される。北京には42の事業所が配置され、第Ⅰ階層を形成する。同時期の子会社配置において第Ⅱ階層を形成した北京は、事業所配置の集積都市として高く評価されたといえる。北京に次ぐ中国事業所の集積地は香港（17）・上海（18）・広州（17）・大連（13）である。この段階では、北京と香港とでは階層区分を可能にするだけの格差が確認される時期である。次いで天津（6）・成都（3）・武漢（2）・深川（1）が第Ⅲ階層を構成する。とくに、早い段階から韓国企業の子会社活動の拠点として確立されていた天津は、事業所配置都市としては評価されない。

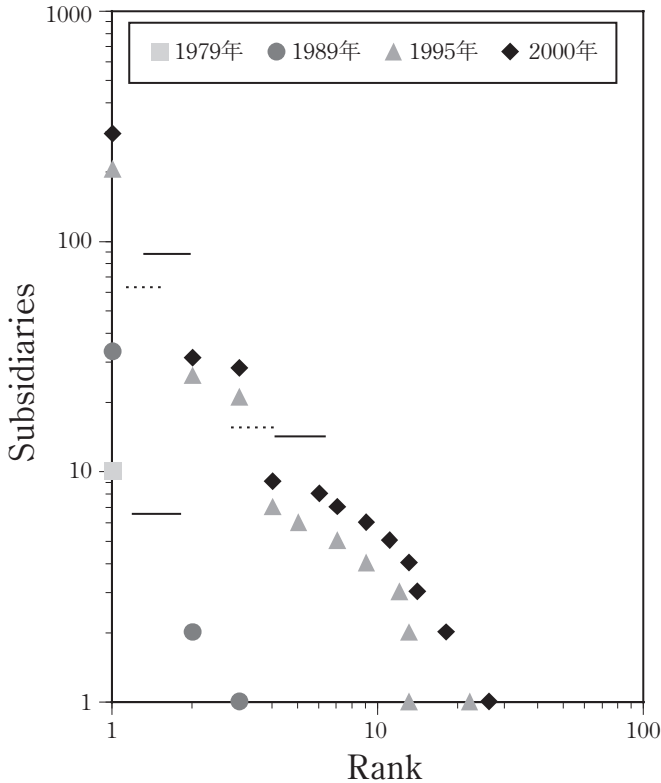
さらに、第3期として2000年をみると、おおむね四つの階層に分類される。北京は、広州・上海・香港を抜き、第Ⅰ階層を形成している。北京には、72の事業所が設置され、依然として上位を占めて、多くの韓国企業の事業所展開の集積地となっている。次いで、上海（34）・広州（32）は、1995年まで第Ⅱ階層の首位を占めていた香港（22）に比べて事業所数が一段大きく、第Ⅱ階層を形成する。続く第Ⅲ階層は、香港・大連である。香港・大連の事業所数は、第2期に比べて成長率が相対的に低く、事業所の配置先拠点都市として評価されない。さらに、子会社の配置先都市として高く評価された天津は、第Ⅳ階層に含まれ、子会社配置とは対照的な結果を示すといえる。そして第Ⅴ階層は、事業所数が10未満の9都市が含まれる。

こうした結果から、事業所配置による中国の都市階層は、北京の第Ⅰ階層への昇格、香港の衰退、広州・上海の出現、天津の低い位置づけなどの特徴が読み取れる。

3) 韓国の都市階層

ここでは、前項で分類した3時期ごとに都市別の子会社・事業所配置動向

図9 中国子会社の親会社数からみた韓国の都市階層



Year : 年度, Subsidiaries : 子会社数
(資料は表1と同じ)

を分析し、韓国都市階層の変容を検証する。図9は、中国子会社の親会社数からみた韓国の都市階層の特徴を示す。

まず第1期は、ソウルを拠点とする企業以外の中国進出はきわめて少ない。すなわち、1979年では、ソウル以外の親会社が確認されない。確認されない。次に、1989年をみる。この時期は、おおむね2つの都市階層に区分される。ソウルを拠点とする33社が中国に子会社を配置しており、ソウルは、第I階層を形成する。次いで、仁川(2)、釜山(1)、浦港(1)、大邱(1)が第II階層を構成する。この段階では、ソウルと仁川とでは階

層区分を可能にするだけの格差が確認される時期である。第1期の中国進出は、主にソウルを拠点とする企業によって展開されたことが確認された。

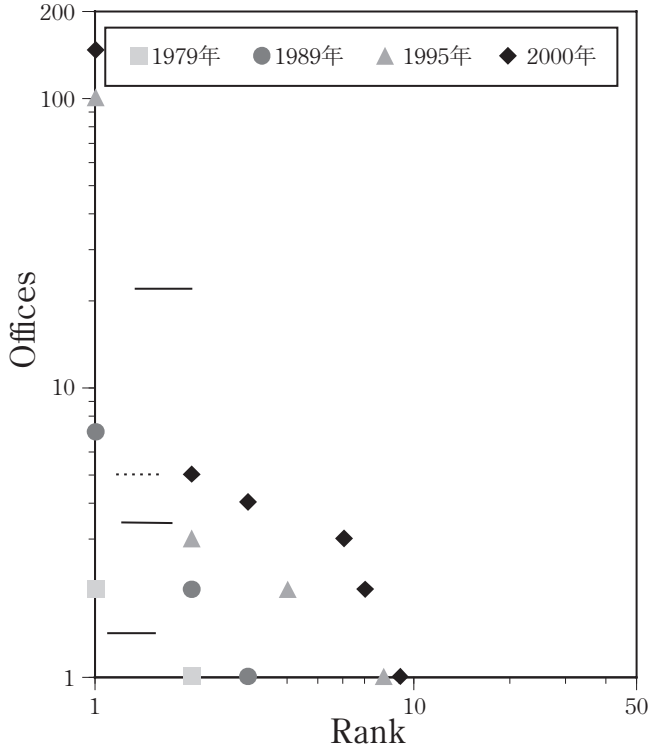
一方、中国子会社配置が本格的に展開された第2期（1990年～1995年）では、親会社の拠点都市の多様化も確認された。すなわち、第1期（1979年と1989年）では、それぞれ1都市、5都市の企業が中国に子会社を配置したが、第2期になると、29都市の企業が中国へ子会社を配置し、親会社の分布都市の多様化が確認された時期である。第2期として1995年をみると、おおむね3つの階層に分類される。ソウルは、依然として首位を占めており、第Ⅰ階層を形成している。ソウルは、205社が中国に子会社を設置しており、親会社の集積都市となっている。次いで、仁川・釜山が第Ⅱ階層を形成する。とくに、仁川（26）は、釜山（21）を抜き、ソウルに次ぐ親会社の分布都市として位置づけられている。そして第Ⅲ階層には、10社未満の27都市が含まれている。

最後に、第3期（1996年～2000年）の事例として2000年の都市階層をみる。この時期は、3つの都市階層に区分される。ソウルは、291社が中国に進出しており、第Ⅰ階層を形成する。次いで仁川（31）・釜山（22）の親会社が中国に子会社を配置しており、後続の安山（9）・富川（9）・城南（8）などに比べて親会社数が一段大きく、第Ⅱ階層に位置づけられる。そして第Ⅲ階層は、親会社数が1社以上10社未満の29都市が含まれる。絶対数は少ないが、安山（9）・富川（9）・城南（8）・水原（5）・安養（3）などのソウルの周辺都市が目立つ。

こうした結果から、親会社配置による韓国の都市階層の特徴は、ソウルの卓越、仁川の昇格と釜山の衰退、ソウルと地方都市との格差が多いことである。

図10は、中国事業所の本社数からみた韓国都市階層の特徴を示す。まず第1期として、1979年、1989年をみる。1979年は、中国進出の本社も極めて少なく、ソウル・蔚山・馬山の3都市の企業が中国へ事業所配置を展開した。さらに、この時期は、ソウル（2）と蔚山（1）・馬山（1）との間

図10 中国事業所の本社数からみた韓国の都市階層



Year : 年度, Offices : 事業所数
 (資料 : 表 1 と同じ)

に、階層区分可能な格差が確認されない。1989年をみると、依然として絶対数が少ないが、ソウル（7）の成長が相対的に大きい。この段階では、ソウル・蔚山・馬山以外の都市を拠点とする企業の中国進出は確認されない。

一方、韓国企業の事業所配置が本格的に展開された第2期（1990年～1995年）では、中国に事業所を配置する多数の都市が確認された。すなわち、第1期では、ソウル・蔚山・馬山の本社が中国に進出していたが、第2期になると、13都市の企業が中国に事業所を設置している。しかし、そ

の数は、子会社設置企業の所在都市（29都市）に比べて、大きく下回り、本社の分布都市の多様化は認められない。1995年をみるは、この時期は、おおむね2つの都市階層に区分される。ソウルは、極めて多くの企業（100社）が、中国に事業所を設置しており、第Ⅰ階層を形成する。そして第Ⅱ階層は、本社数3未満の12都市である。とくに釜山は、仁川よりは多いとはいえ、ソウルとの格差は著しい。

さらに、第3期として2000年をみると、おおむね2つの階層に分類される。ソウルは、依然として首位を占めており、第Ⅰ階層を形成している。ソウルは、146の企業が、中国へ事業所を設置しており、多くの韓国企業の事業所展開の集積都市となっている。次いで仁川（5）は釜山（4）を抜き、第Ⅱ階層の上位を占める。

こうした結果から、事業所配置による韓国の都市階層には、ソウルの卓越性、釜山の衰退、仁川の昇格などの特徴が読み取れる。

以上の結果、韓国企業の子会社・事業所展開からみた中国・韓国の都市階層の特徴は、次の6点である。

第1は、韓国の都市階層において、ソウルとその他の都市との集積量の格差が顕著に現れたことである。とくに韓国企業の事業所展開が本格的に行われた第2期以後、ソウルは、多数の企業が、中国へ進出しており、企業のグローバル活動の拠点都市として評価されたといえる。

第2は、韓国都市階層において、釜山の位置づけが相対的に低いことである。とくに、韓国第2位の都市規模として位置づける釜山は、中国に進出する企業が極めて少なく、ソウルとの格差が著しい。

第3は、大邱・光州・仁川・蔚山・大田など広域中心都市のグローバル活動が非常に弱体であることである。第2期以後、多数の韓国都市の企業が中国へ進出したが、その数はきわめて少ない。この結果から、韓国の多数の地方都市は、ソウルに比べて、企業のグローバル活動に限界があるといえる。

第4は、子会社と事業所の配置先都市の評価が異なることである。すな

わち、天津は、第2期以後、韓国企業の子会社配置都市としての成長が著しく、北京・上海・香港を抜き、子会社配置先の首位都市として位置づけられた。これに対して、北京は、事業所配置の拠点都市として首位を占めたが、子会社配置による集積量は、天津・香港に続く第3位である。こうした結果から、海外進出の形態による都市の拠点性の評価が異なるといえる。

第5は、香港の子会社・事業所配置先都市としての拠点性が衰退されたことである。とくに事業所配置先都市としては、北京・広州・上海に抜かれ、第4位にとどまる。さらに子会社配置先都市としても、第1位の天津との格差が大きいいといえる。

そして第6は、第2期以後、中国の多数の都市が現れたが、その格差が非常に少ないことである。韓国企業の中国進出は、子会社・事業所ともに限られた都市に限定されるため、集積量の多様性は確認されない。

Ⅲ 企業内ネットワークからみた韓・中の都市間結合

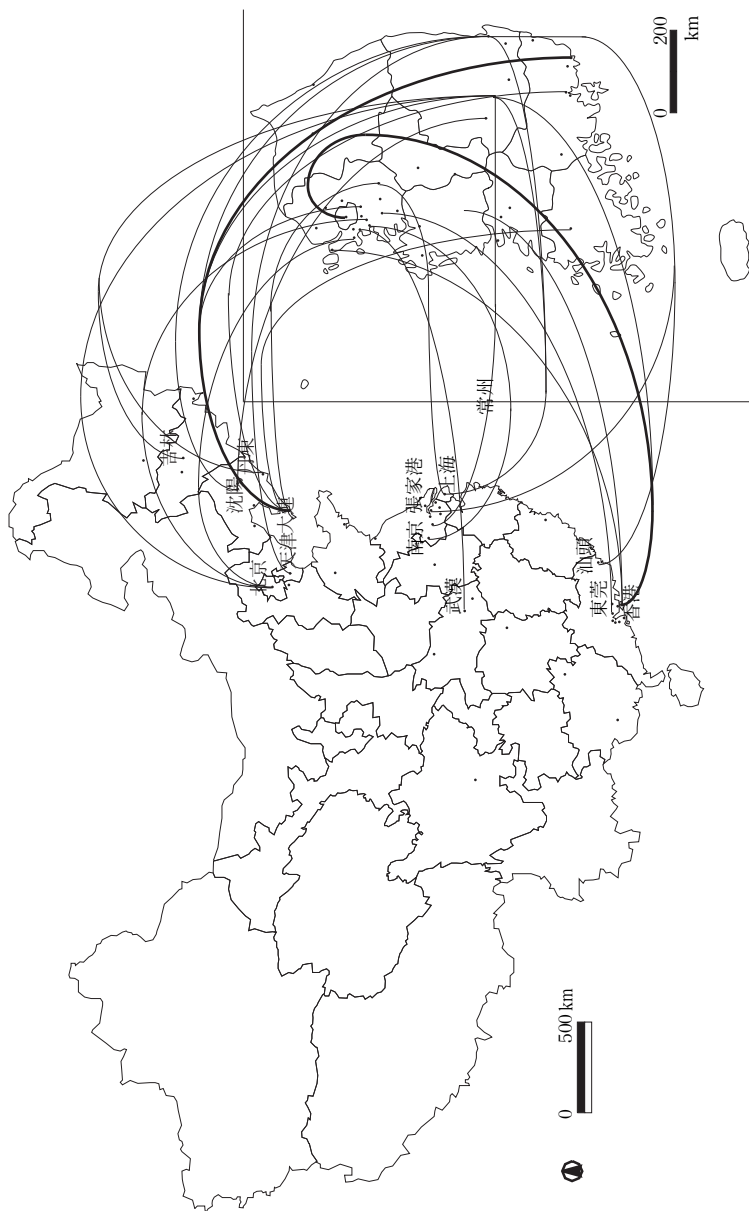
ここでは、国際的レベルで展開される企業内ネットワーク（すなわち親会社－子会社間、本社－事業所間の上下関係的結合）からなる韓中の都市間結合を定量的に分析する。分析に際しては、村山モデルで提示された都市間結合度（D）を用いる。

1) 子会社配置による都市間結合

図11～図14は、村山モデルによる子会社配置の韓中の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第4結合度は、合わせて73%を占めており、韓中の都市間結合をほぼ説明しているといえる。

最大結合度は、全体30%を占めている（図11）。天津は、韓国の主要21都市を進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。そのほか、大連周辺都市（大連・營口・沈陽・丹東）と上海周辺都市（上海・昆山・

図12 子会社配置による韓中都市間結合の第2結合度

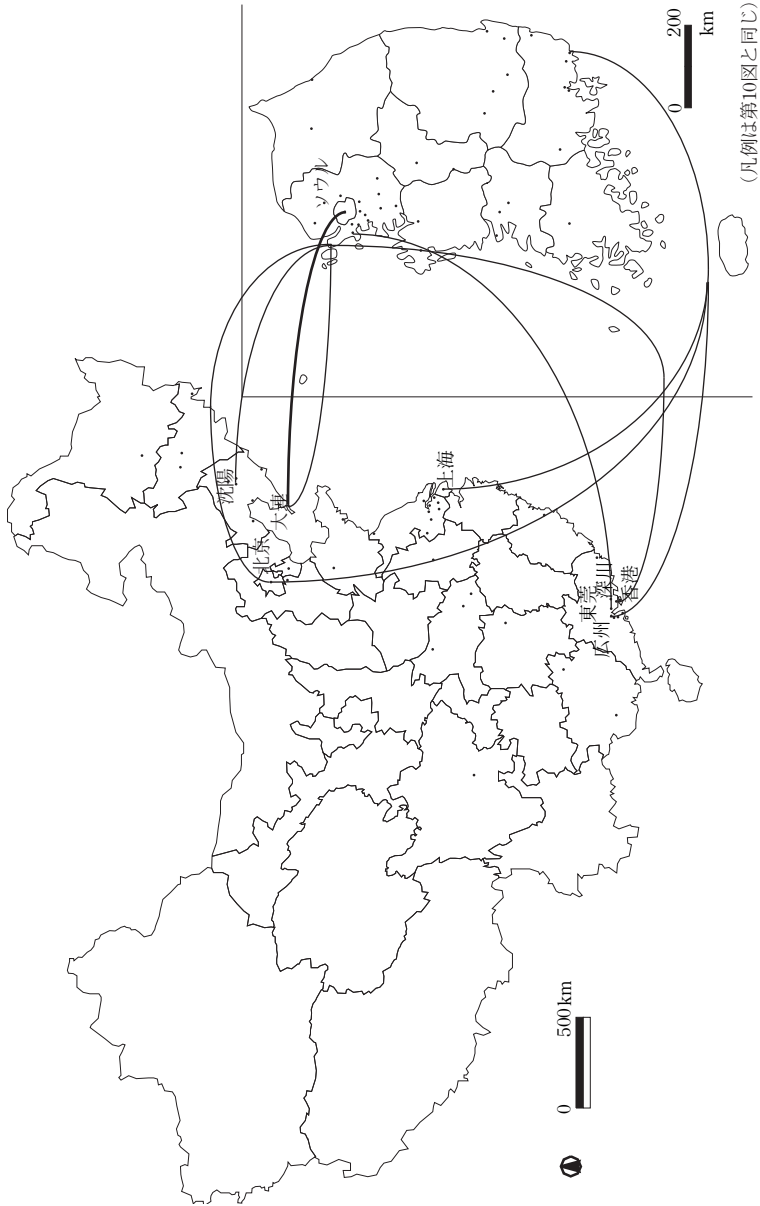


(凡例は第10図と同じ)

図13 子会社配置による韓中都市間結合の第3結合度



図14 子会社配置による韓中都市間結合の第4結合度



蘇州・江陰)などが子会社配置都市として高く評価される。しかし、北京・香港を指向する韓国都市は極めて少なく、天津とは対照的結果であるといえる。

都市間結合度をみると、ソウル―天津間では、親会社―子会社間の上下関係の結合度が18.5であり、最も顕著である。その他の都市間結合では、仁川―天津(3.5)、釜山―天津(1.9)、富川―天津(1.6)、光州―天津(1.2)で、ソウルとその他の都市の間では、結合度の格差が存在するといえる。

第2結合度は、全体の22%を占める(図12)。この段階になって、中国の多数の都市が子会社配置先として表れる。韓国の多くの都市からの第2の子会社配置都市は、大連・香港・北京・上海・沈陽である。すなわち、大連は韓国の主要5都市を、香港は4都市を、そして北京・上海・沈陽は3都市を、進出元にする企業からの、それぞれ第2の子会社配置都市である。結合度が高いリンクは、ソウル―香港(12.6)、仁川―香港(1.6)、釜山―大連(1.2)である。

第3結合度は、全体の12%を占める(図13)。北京は韓国の4都市を、香港は韓国の3都市を、そして東莞は韓国の2都市を、進出元にする企業からの、それぞれ第3位の子会社配置先都市である。全体に占める割合は低いとはいえ、相対的に結合度が高いリンクは、ソウル―北京(8.0)、釜山―香港(0.8)、仁川―東莞(0.5)である。

第4結合度は、全体の10%を占める(図14)。都市間結合では、ソウル―大連(5.4)が最も高い結合度を示す。全体に占める割合は低いとはいえ、その中心となる都市は、北京・大連・上海・沈陽・東莞・深川である。

2) 事業所配置による都市間結合

図15～図16は、村山モデルによる事業所配置の韓中の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第3結合度は、合わせて76%を占めており、韓中の都市間結合をほぼ説明しているといえる。

図15 事業所配置による韓中都市間結合の最大結合度

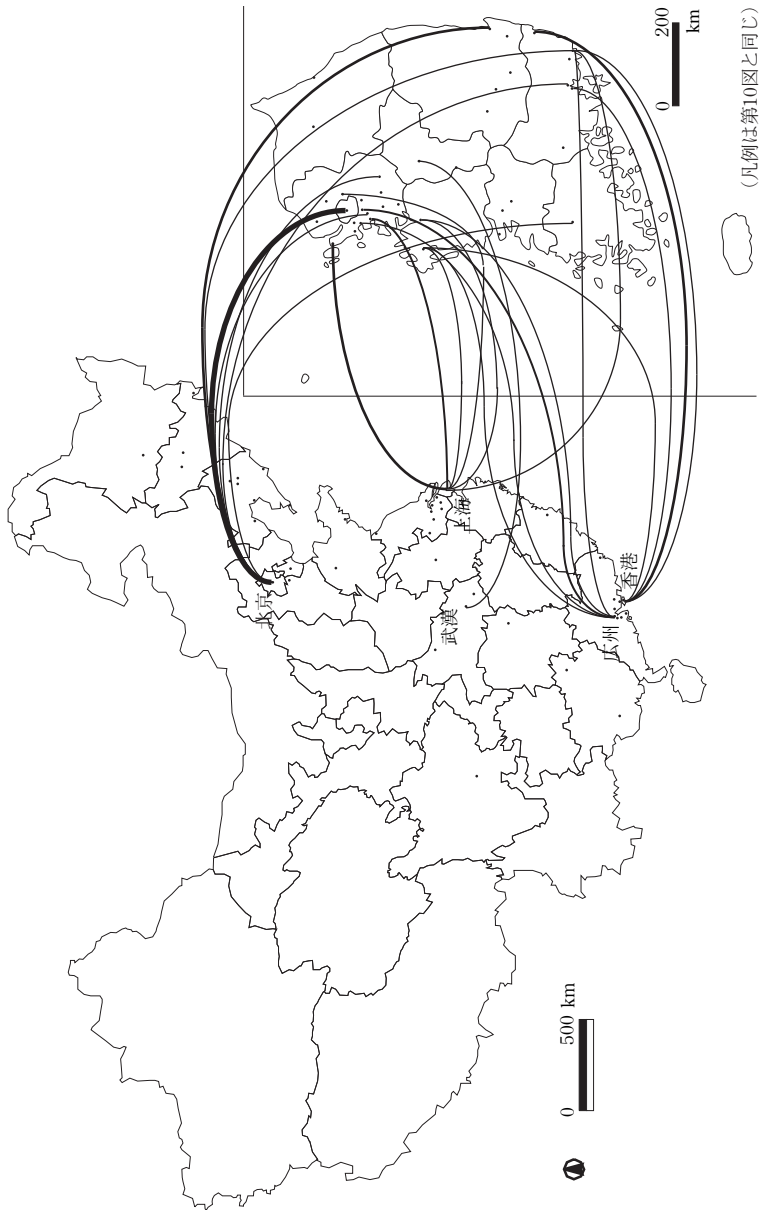


図16 事業所配置による韓中都市間結合の第2結合度



最大結合度は、全体47%を占めている（図15）。この段階から、中国の多数の都市は事業所配置先の都市として現れる。すなわち、北京は韓国7都市を、上海は韓国6都市を、そして広州は韓国5都市を、それぞれ進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。そのほか、香港（4都市）、武漢（2都市）、天津（1都市）が第1位の子会社配置先都市として選ばれた。

都市間結合度をみると、ソウル—北京間では、本社—事業所間の上下関係の結合度が29.8であり、最も強いリンクである。その他の都市間結合で強いリンクは、利川—北京（1.5）、浦港—北京（1.2）、蔚山—香港（1.2）で、いずれも北京を強く指向する。

第2結合度は、全体の17%を占める（図16）。この段階では、中国の6都市が韓国都市からの第2位の事業所配置先都市として選択される。しかし、韓国都市とのリンク数をみると、広州2都市）、香港・上海・深川・天津・武漢1都市などと、最大結合度に比べて少ない。絶対値は低いとはいえ、で結合度が高いリンクは、ソウル—広州（12.6）、浦港—広州（0.6）、浦港—上海（0.6）、仁川—香港（0.6）、仁川—天津（0.6）、仁川—武漢（0.6）である。

第3結合度は、全体の12%を占める（図省略）。この段階になると、ソウル—上海（12.1）間のリンクのみ確認され、限られた中国の都市が第3位の事業所配置先都市として現れた。

3) 結合先都市の多様性

ここでは、子会社・事業所の配置都市数によって、海外企業の企業ネットワークを検討する。その指標は、さまざまな海外年からの事業所・子会社進出が行われるほど、その値が大きくなるため、結合先都市の多様性を示す。

まず、中国の各主要都市に、韓国のいくつかの都市から進出しているか（進出元都市数）を検討する（表7）。その結果、次の3点が読み取れる。第1

表7 中国都市の結合先都市数

(a) 子会社

| 都市名 | 進出元都市数 |
|----------------------------|--------|
| 天津 | 25 |
| 大連 | 11 |
| 香港・北京・沈陽 | 10 |
| 上海・東莞 | 7 |
| 丹東 | 5 |
| 營口・昆山・廊坊 | 4 |
| 広州・武漢・蘇州 張家港 | 3 |
| 深川・延吉・汕頭 江門・常州・寧波 江陰 | 2 |
| 青島他22都市 | 1 |

(b) 事業所

| 都市名 | 進出元都市数 |
|--------|--------|
| 上海・北京 | 8 |
| 広州 | 7 |
| 香港 | 6 |
| 武漢 | 3 |
| 深川・天津 | 2 |
| 大連他7都市 | 1 |

に、子会社は事業所に比べて、多数の韓国都市から進出されており、結合先都市の多様性が確認された。すなわち、子会社配置では、中国の44都市が韓国の主要都市と結合されていることに対して、事業所配置では、中国の14都市が韓国都市と結びついており、子会社配置において結合先都市の多様性が容易に理解できる。また、結合先都市数からみた場合でも、子会社は事業所に比べてその多様性が認められる。すなわち、子会社の場合、結合先都市数で上位を占める都市をみると、天津25、大連11、香港10、北京10、沈陽10、上海7、東莞7、丹東5などであり、韓国の5～25都市と結合されている。これに対して、事業所配置で上位を占める都市は、上海8、北京8、広州7、香港6の順となっており、子会社の結合先都市数より大きく下回る。

第2に、子会社配置と事業所配置からみた結合先都市の多様性の評価が異なることである。すなわち、天津25・大連11・沈陽10は子会社配置において韓国の多くの都市と結合されていることに対して、上海8・広州7は事業所配置において韓国の都市と結び付いている。

そして第3に、子会社配置からみた結合先都市数では、天津とその他の都市との格差が最も明瞭であることである。天津は、韓国の分析対象38都市のうち25都市から子会社が配置され、韓国の多くの都市と結合されている首位都市となっており、大連11、香港10、北京10、沈陽10、上海7、などの都市との格差が大きいことが容易に理解できる。

次に、韓国の都市は、中国のいくつかの都市に進出しているか（進出先都市数）を検討する（表8）。その特徴は次の2点にまとめられる。

第1に、子会社は事業所に比べて、多数の中国都市へ進出しており、結合先都市の多様性が確認された。すなわち、子会社配置では、韓国の34都市が、中国都市と結合していることに対して、事業所配置では、17都市が

表8 韓国都市の結合先都市の多様性

| (a) 子会社 | |
|-----------|--------|
| 都市名 | 進出先都市数 |
| ソウル | 39 |
| 釜山 | 12 |
| 安山・仁川・大邱 | 8 |
| 浦港・大田 | 7 |
| 城南・富川 | 5 |
| 利川 | 4 |
| 議政府・昌原・水原 | 3 |
| 光州ほか10都市 | 2 |
| 蔚山ほか9都市 | 1 |
| (b) 事業所 | |
| 都市名 | 進出先都市数 |
| ソウル | 12 |
| 釜山・仁川・瑞山 | 4 |
| 浦港 | 3 |
| 牙山・利川 | 2 |
| 蔚山ほか9都市 | 1 |

中国都市と結び付いている。また、結合先都市数からみた場合でも、子会社は事業所に比べて結合先都市の多様性が確認される。すなわち、子会社配置で結合先都市数の上位を占める都市は、ソウル39、釜山12、安山8、仁川8、大邱8、浦港7などの順となっており、中国の7～39都市と結合されている。一方、事業所配置で上位を占める都市をみると、ソウル12、釜山4、仁川4、瑞山4などと、子会社配置の結合先都市数を大きく上回る。

第2に、ソウルとその他の都市との間に結合先都市の多様性の格差が最も明瞭であることである。とくに子会社配置において、ソウルは、中国の39都市へ子会社を配置しており、釜山12、仁川8、大田7、光州2、蔚山1などの広域中心都市との格差が大きい。こうした傾向は、事業所配置でも確認されており、ソウルは、結合度のみならず、結合先都市の多様性においても首位を占めるといえる。

IV むすび

本稿では、韓国企業の中国進出からみた韓中間の国際的都市システムの結節構造を分析した。その結果から得られた知見は、次の通りである。

1) 韓国企業の中国進出の全国的動向を分析した結果、中国進出は、三つの段階を経て、子会社・事業所配置が進められたこと、中国子会社・事業所配置を推進した韓国企業は、首都圏に著しく集中すること、華北・中南地方への進出が1995年以後加速化されたこと、その他の地方への進出は、事業所配置によって積極的に展開されたこと、そして地方ブロック別の違いは、1995年以後から顕著に現れ、とくに子会社配置において明確に出現されたこと、などの5点が明らかになった。

2) 事業所・子会社配置からみた韓国の都市階層の特徴は、ソウルとその他の都市との集積量の格差が顕著に現れたことである。とくに韓国企業の事業所展開が本格的に行われた第2期以後、ソウルは、多数の企業が、

中国へ進出しており、企業のグローバル活動の拠点都市として評価された。また、第2期以後、多数の韓国都市の企業が中国へ進出したが、その数はきわめて少なく、釜山を含む広域中心都市のグローバル活動が非常に弱体である。この結果から、韓国の多数の地方都市は、ソウルに比べて、企業のグローバル活動に限界があるといえる。

3) 事業所・子会社配置からみた中国の都市階層の特徴は、子会社と事業所の配置先都市の評価が異なることである。とくに、天津は、第2期以後、韓国企業の子会社配置都市としてその成長が著しく、北京・上海・香港を抜き、子会社配置先の首位都市となっている。一方北京は、事業所配置の拠点都市として首位を占めたが、子会社配置による集積量は、天津・香港に続く第3位である。この点は、海外進出の形態による都市の拠点性の評価が異なることを示唆する。また香港は、事業所配置先都市として北京・広州・上海に抜かれ、第4位にとどまり、子会社配置先都市としても第1位の天津との格差が大きく、香港の衰退が確認された。

4) 企業の海外進出からみた韓中間の国際的都市システムは、高次階層の都市ほど互いに結合を強化するとともに、低次階層の都市を支配する垂直的システムである。また都市間結合の空間形態は、ソウルー天津・北京・上海・香港・大連・沈陽間の「中核都市結合」、そしてその他の都市間結合の「地方都市結合」に分類される二重構造をなす。

さらに、本研究の分析結果を、筆者の一連の研究と比較すると、次の3点が明らかになった。第1は、高次階層を構成する都市間結合の多様性が確認されたことである。筆者は、企業の貿易活動、企業間提携、そして企業の海外進出を取上げ、韓日間の国際的都市システムを分析してきた(朴2001)。その結果、韓日間の国際的都市システムの核をなす都市間結合は、ソウルー東京・大阪間結合であった。一方、本研究の分析結果では、高次階層を構成する都市間結合として、ソウルー天津・北京・上海・香港・大連・沈陽間が抽出され、韓日都市間結合に比べて、比較的多数の都市間結合が確認される。この結果は、韓国企業の中国進出が主に製造業を中心

とする子会社形態で展開されていること、そして中国の多数の工業団地が存在すること、そして立地先の多様性が確認された結果であると解釈できる。

第2は、二重構造をなす都市間結合の集中度が異なることである。本研究と拙稿から村山モデルで得られた都市間結合度を比較すると、ソウルー東京間結合度は、子会社47.3、事業所43.1となっており、韓日間の国際的都市システムでは子会社、事業所ともに首位都市間結合の依存度が極めて高い。これに対して、韓中都市間結合度では、子会社、事業所の首位都市間結合が異なっており、ソウルー天津間結合（18.5；子会社）、ソウルー北京間結合（29.8；事業所）となっている。この点は、韓日両国の国家的都市システムにおける首位都市の集中度が中国のそれより著しいことと深く関連する。

そして第3は、都市間結合と産業部門との関連性の違いが確認されたことである。韓日間の国際的都市システムでは、多様な産業部門・進出形態・企業規模の進出がみられることで、中核都市結合が位置づけられた。しかし、韓中間の国際的都市システムでは、非製造業部門が中核都市結合、製造業部門が地方都市結合を、それぞれ支えており、産業部門の分離形態が明瞭に現れている。この点から、日本の地方都市は、中国の地方都市に比べて、韓国企業の製造業部門の立地を誘導する経済的メリットが少ないともいえる。

参考文献

- 阿部和俊 『日本の都市体系研究』, 地人書房, 1995, 323頁。
- 阿部和俊 『先進国の都市体系研究』, 地人書房, 1996, 150頁。
- 阿部和俊 『発展途上国の都市体系研究』, 地人書房, 2001, 165頁。
- 浅沼萬里 『日本の企業組織の革新的適応のメカニズム—長期取引関係と構造—』, 東洋経済新聞社, 1997, 379頁。
- 今井建一 『情報ネットワーク社会』, 岩波書店, 1984, 215頁。
- 大野幸一・浜口伸明 「経済発展の構造と「空間」的要因—地域経済学的アプローチの展望—」, アジア経済39-8, 1998, 2-6頁。
- 橘川武郎 『日本の企業集団—財閥との連続と断絶—』 有斐閣, 1996, 238頁。
- 下谷政弘 『日本の系列と企業グループ』, 有斐閣, 1993, 252頁。
- 中野宏一 『貿易マーケティング・チャネル論』, 白桃書房, 1988, 274頁。
- 朴 侗玄 「航空旅客流動からみた国際的都市システム—日本の地方都市とアジア諸都市との結合関係:福岡に注目して—」, 経済地理学年報41-2, 1995, 135-144頁。
- 朴 侗玄 「国際物流の移動プロセスからみた釜山企業の対日輸出行動—食品・衣服業種における取引行動を事例に—」, 人文地理49-2, 1997a, 142-158頁。
- 朴 玄 「釜山輸出企業社員の海外出張行動からみた釜山・福岡間結合関係」, 地理雑誌106, 1997b, 364-376頁。
- 朴 侗玄 「大邱企業の対日輸出における日本側港湾の選択要因」, 経済地理学年報43, 1997c, 185-200頁。
- 朴 侗玄 「韓国の銀行の取引行動から見た韓日間の国際的都市システム」, 地理学評論70-10, 1997d, 661-675頁。
- 朴 侗玄 「企業間提携と韓日間の国際的都市システム」, 経済地理学年報45, 1999a, 40-58頁。
- 朴 侗玄 「韓日の大企業間提携と首都間結合」, 地理学評論72, 1999b, 143-165頁。
- 朴 侗玄 「企業の海外進出からみた韓日の都市間結合」, 人文地理51, 1999c, 183-199頁。
- 朴 侗玄 「国際通話量からみた韓日間の国際的都市システム」 地理学評論71-8, 1998, 600-614頁。
- 日野正輝 『都市発展と支店立地—都市の拠点性—』, 古今書院, 1996, 220頁。
- 吉原英樹 『外資系企業』, 同文館, 1994, 198頁。
- Aldrich, H. E., and Whetten, D. A. 1981. Organization-sets, action-sets, and

- networks: Making the most of simplicity. In *Handbook of organizational design*. Ed P. C. Nystrom and W. H. Starbuck, 14-23. Oxford: Oxford University Press.
- Camagni, R.P., *Innovation networks: Spatial perspectives*, Belhaven Press, 1999, 224p.
- Camagni, R. P., and Salone, C., 'Network urban structures in northern Italy' *Urban Studies* 30, 1993, pp. 1053–1064.
- Cooke, P. N., and Morgan, K., 'The networks paradigm: New departures in corporate and regional development' *Environment and Planning D* 11, 1993, pp. 543-564.
- Dicken, P., and Thrift, N. 'The organization of production and the production of organization: Why business enterprises matter in the study of geographical industrialization' *Transactions of the Institute of British Geographers* 17, 1992, pp. 279-291.
- Hill, W. L., 'Cooperation, opportunism, and the invisible hand: Implications for transaction cost theory', *Academy of Management Review* 15, 1990, pp. 500-513.
- Kobrin, S. J., 'Political risk: a review reconsideration' *Journal of International Business Studies* 32-1, 1989, pp.67-80.
- Park, S. O., 'Networks and embeddedness in the dynamic types of new industrial districts' *Progress in Human Geography* 20, 1996, pp.476-493.
- Poter, M. E. and Fuller, M. B. 'Coalitions and global strategy' (Poter, M. E. ed., *Competition in global industries*, Harvard Business School Press, 1986) , pp.315-344
- Thrift, N., and Olds, K. 'Refiguring the economic in economic geography' *Progress in Human Geography* 20, 1996, pp.311-337.
- Yeung, H. W. 'Critical reviews of geographical perspectives on business organizations and the organization of production: Towards a network approach. *Progress in Human Geography* 18, 1997, pp. 460-490.

注

- 1) 今井(1984)や浅沼(1997)によると、経済学でのネットワークに関する研究は、次の2点を契機に注目されるようになった。第1は、電気通信の新たな利用形態によるネットワーク構造の重視、具体的にはVAN(Value Added Network:付加価値通信網)およびLAN(Local Area Network:地域網)の普及である。第2は、グラフ理論により、組織間関係をノードとリンクから構成される複数のネットワーク構造から明らかにしようとした試みである。
- 2) 下谷(1993)によると、「系列」とは、ある特定の大企業を頂点として形成された企業間の固定的かつ密接な関係で、次の二つの側面に特徴がある。第1は、企業間取引が長期間反復性(継続性)を予定していることである。第2は、取引主体の位置関係の相違によって、一方による他方の支配(非対称性)として現れやすいことである。
- 3) 浅沼(1997)は、日本の産業組織論の分析対象は、系列と下請であると指摘した。
- 4) Aldrich and Whetten(1981)によると、「ネットワーク」とは、あるタイプの関係によって連結されているすべての単位の総体である。
- 5) 中野(1988)によると、駐在員事務所の機能は、次の4点である。第1は、納品先との連絡業務である。第2は、製品の使用方法、メンテナンスの指導、アフターサービス業務である。第3は、ディストリビューター・輸入業者と本社との連結業務として、注文やオファーの取次、商談の打ち合わせ、海外販売代理店の販売活動の援助・促進を行うことである。そして第4は、消費者ニーズに関するマーケティングリサーチ、技術指導、支店・現地法人の設立のための調査業務である。また、駐在員事務所の営業行為は認めない国が多い。一方、海外支店は、駐在員事務所とは異なり、営業活動が可能であるが、その営業活動は貿易活動に限定され、国内取引は禁止されている場合が多い。
- 6) これは、親会社の100%出資の完全所有子会社、二つ以上の個別企業・組織体の出資によって設立される合弁子会社に分類できる。
- 7) 韓国の地方ブロックは、首都圏(ソウル、京畿道)、中部圏(忠清南・北道、大田)、東南圏(慶尚南・北道、蔚山・大邱・釜山)、西南圏(全羅南・北道、光州)の4つに区分した。
- 8) 中国の地方ブロックは、華北(河北省、山西省、内モンゴル自治区、北京市、天津市)、東北(遼寧省、吉林省、黒竜江省)、華東(江蘇省、浙江省、

安徽省, 福建省, 江西省, 山東省, 上海市), 中南 (河南省, 湖北省, 湖南省, 広東省, 広西壮族自治区, 海南省, 香港), 西南 (四川省, 貴州省, 雲南省, チベット自治区, 重慶市), 西北 (陝西省, 甘肅省, 青海省, 寧夏回族自治区, 新疆ウイグル自治区), の6つに区分した。

The International Urban System between Korea and China Seen through Business Networks

BOKU Sohgen (PARK Jong-Hyun)

Abstract

An urban system consists of nodes and linkages, which are indispensable for studying the process of change of the urban system. This study examines inter-urban linkages in the international urban system between Korea and China by looking at business networks of Korean enterprises in China. The data used in this study were obtained from various company directories and related publications in Korea.

The results can be summarized as follows:

Based on the indices of the Murayama model, the overall pattern of development of business networks suggests that: (1) enterprises based in major cities (Tianjin, Beijing, Shanghai, Hong Kong, Dalian, Shenyang, and Seoul) play the most important role; (2) the linkages among other cities are still weak; and (3) inter-urban linkages between Seoul and Tianjin are clearly formed by the location of subsidiaries, and inter-urban linkages between Seoul and Beijing are strongly linked by the location of branches and liaison offices.

Key words: International urban system, Business networks, Enterprises, Korea, China